

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月29日
【事業年度】	第61期（自平成22年12月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	川崎地質株式会社
【英訳名】	Kawasaki Geological Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 正
【本店の所在の場所】	東京都港区三田二丁目11番15号
【電話番号】	03 - 5445 - 2071（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 財務本部長 山口 光朗
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田二丁目11番15号
【電話番号】	03 - 5445 - 2071（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 財務本部長 山口 光朗
【縦覧に供する場所】	川崎地質株式会社西日本支社 （大阪府大阪市天王寺区東高津町11番9号） 川崎地質株式会社中部支社 （愛知県名古屋市名東区高社一丁目266番） 川崎地質株式会社北関東支店 （埼玉県さいたま市見沼区東大宮二丁目38番7号） 川崎地質株式会社横浜支店 （神奈川県横浜市中区真砂町四丁目43番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成19年11月	第58期 平成20年11月	第59期 平成21年11月	第60期 平成22年11月	第61期 平成23年11月
売上高(千円)	7,397,024	7,512,135	6,154,612	6,750,476	6,423,344
経常利益(千円)	251,674	265,589	156,246	88,935	98,167
当期純利益(千円)	90,993	95,200	48,296	30,313	21,398
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	819,965	819,965	819,965	819,965	819,965
発行済株式総数(株)	5,289,900	5,289,900	5,289,900	5,289,900	5,289,900
純資産額(千円)	2,904,794	2,814,115	2,810,004	2,749,730	2,712,642
総資産額(千円)	6,418,957	5,783,312	6,039,719	6,455,194	6,684,588
1株当たり純資産額(円)	633.99	626.59	620.50	619.79	617.16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)
1株当たり当期純利益(円)	19.68	21.00	10.84	6.78	4.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.3	48.7	46.5	42.6	40.6
自己資本利益率(%)	3.1	3.3	1.7	1.1	0.8
株価収益率(倍)	31.96	29.05	51.65	81.12	87.84
配当性向(%)	50.55	47.62	92.23	147.49	206.19
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	412,990	396,203	69,924	250,931	250,779
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	56,447	97,671	64,234	109,691	122,915
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	119,290	300,597	90,642	176,205	90,749
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	374,549	372,484	328,967	144,550	363,163
従業員数(人)	281	281	278	281	279

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、財務諸表等規則第8条の9の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年 8月	ボーリング工事および地質調査業を目的として、東京都中央区京橋宝町三丁目7番地に川崎ボーリング株式会社（資本金500千円）を設立 東京支店（現事業本部）を設置
昭和30年 7月	大阪事務所（現西日本支社）を設置
昭和30年11月	特定建設業および一般建設業の許可を受ける
昭和32年 6月	九州事務所（現九州支社）を設置
昭和34年 4月	名古屋事務所（現中部支社）を設置
昭和38年 1月	仙台出張所（現北日本支社）を設置
昭和39年10月	建設コンサルタントの登録を受ける
昭和43年 4月	測量業者の登録を受ける
昭和44年 1月	広島出張所（現広島事務所）を設置
昭和44年12月	本社を東京都千代田区神田司町二丁目7番地に移転
昭和45年 4月	本社内に物理探査部（現事業本部）を設置、物理探査業務への進出を図る
昭和45年 7月	本社を東京都大田区大森南三丁目23番17号に移転
昭和45年 8月	商号を川崎地質株式会社に変更
昭和46年 7月	岡山出張所（現中国支店）を設置
昭和48年 4月	物理探査部内に海洋調査課（現事業本部）を設置、本格的に海洋調査業務への進出を図る
昭和49年11月	本社を東京都大田区大森北一丁目11番1号に移転
昭和50年 1月	千葉営業所（現千葉事務所）を設置
昭和51年10月	新潟営業所（現北陸支店）を設置
昭和52年 4月	兵庫事務所（現神戸支店）を設置
昭和52年11月	地質調査業者の登録第1号を受ける（昭和52年4月制定）
昭和54年 4月	松山営業所（現四国支店）を設置
昭和55年 5月	水戸営業所（現水戸事務所）を設置
昭和56年 4月	熊本営業所（現熊本事務所）を設置
昭和56年 5月	南大阪事務所を設置
昭和57年 2月	神奈川営業所（現横浜支店）を設置
昭和58年 3月	地質調査等に関連する工事を目的として、川崎土木株式会社（子会社）を設立
昭和58年11月	電子計算処理業務を目的として、株式会社エスピーシー（子会社）を設立
昭和59年 3月	埼玉営業所（現北関東支店）を設置
昭和61年 3月	札幌営業所（現北海道支店）を設置
平成 3年 4月	滋賀営業所（現滋賀事務所）を設置
平成 4年 7月	和歌山営業所（現和歌山事務所）を設置
平成 4年10月	宇都宮事務所を設置
平成 5年 4月	株式会社エスピーシーを吸収合併し、当社の電子計算部門（現事業本部）とする
平成 6年12月	長野営業所（現長野事務所）を設置
平成 7年 4月	上越営業所（現上越事務所）を設置
平成 8年 7月	浦和事務所（現北関東支店）を設置
平成 9年 7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 9年11月	ISO9001の認証を取得
平成10年 4月	佐渡事務所を設置
平成10年 5月	秋田事務所を設置
平成10年 5月	微化石分析等を用いた地質・土質調査並びに文化財調査を目的として、文化財調査コンサルタント株式会社（関連会社）を設立
平成11年 4月	本社を東京都港区三田二丁目11番15号に移転
平成15年 1月	土壤汚染対策法に基づいた指定調査機関の指定を受ける
平成15年 6月	川崎土木株式会社を吸収合併し、当社の工事担当部門（現事業本部）とする
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

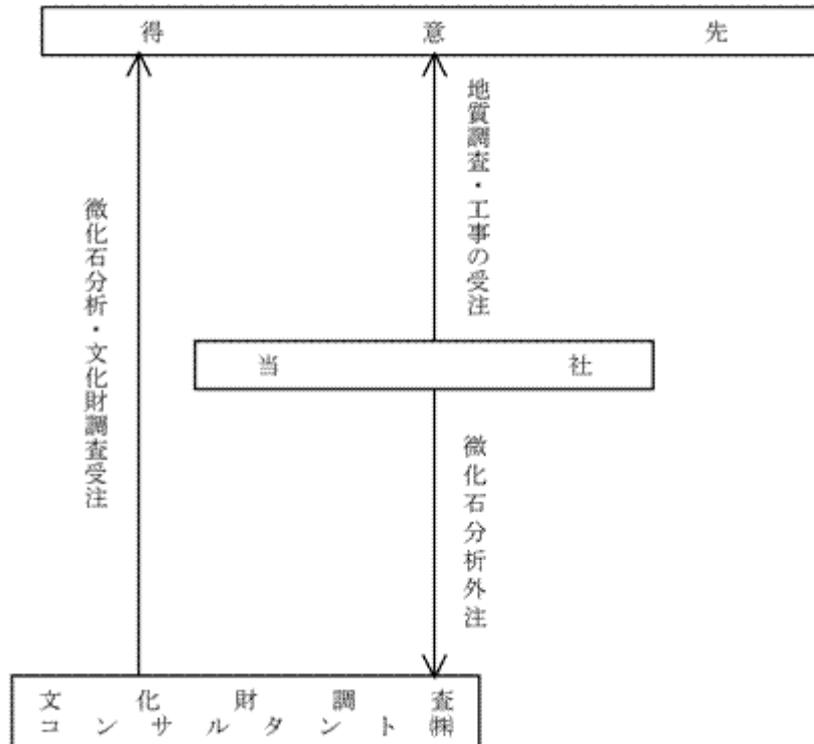
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び文化財調査コンサルタント㈱（関連会社）の2社により構成されております。

当社は建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を行っております。関連会社の文化財調査コンサルタント㈱は微化石分析と文化財調査を行っております。その一部は当社が発注しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

関連会社が1社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
279	49才1ヶ月	15年5ヶ月	5,378,706

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与(税込)は、諸手当及び賞与が含まれております。

(2) 労働組合の状況

- a. 名称 川崎地質労働組合
- b. 上部団体名 全国建設関連産業労働組合連合会
- c. 結成年月日 昭和41年9月1日
- d. 組合員数 52名
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業の生産活動や個人消費など、経済活動は大きく停滞しました。その後のインフラの復旧やサプライチェーンの復旧など、復興需要の支えにより着実に回復していますが、原子力発電所災害による電力供給不足が生産基盤への影響も予測され、さらには円高の進行や、欧州の財政危機等金融リスクの警戒感が高まるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社が関連する建設コンサルタント及び地質調査業界の市場環境におきましては、震災の復旧、復興関連事業に大規模な補正予算が編成され、当社も復興関連事業には積極的に取り組んでおります。一方、国、地方自治体の慢性的な財政難から、公共事業予算の縮減や契約形態等の変更が継続され、受注競争が一段と激しさを増すなど、厳しい市場環境・受注環境となりました。

このような状況下、当社は経営環境の激変に耐えうる安定的な収益基盤の確立を最重要課題として捉え、「中期経営方針（2010～2012）」を策定し、コア分野における絞り込んだ提案力の向上と、特化技術を活かした環境と維持管理業務の拡大に取り組んでまいりました。さらに、東日本大震災発生直後から災害対策本部を設置し、官公庁の要請を受け、専門技術者の派遣や、被災地の早期復旧を支援し、営業力、技術力による受注機会の創設と収益性向上に向け、一丸となって押し進めてまいりましたが、当期の業績は次のとおりとなりました。

受注額は復興関連業務の増加が主因で61億89百万円（前事業年度比1億76百万円増（2.9%増））となりました。

売上高は前期からの繰越受注残高が少なかったことが主因で64億23百万円（前事業年度比3億27百万円減（4.8%減））となりました。利益面では工程管理の徹底、作業効率の向上等により外注費、一般管理費の削減に努め、営業利益は87百万円（前事業年度比63百万円増（268.5%増））、経常利益は98百万円（前事業年度比9百万円増（10.4%増））、当期純利益は21百万円（前事業年度比8百万円減（29.4%減））となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、3億63百万円（前事業年度末は1億44百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億50百万円の増加（前事業年度は2億50百万円の減少）となりました。

その主な内訳は、税引前当期純利益87百万円、減価償却費1億40百万円、たな卸資産の減少80百万円、未成調査受入金の増加95百万円、未払費用の増加26百万円、仕入債務の減少1億77百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億22百万円の減少（前事業年度は1億9百万円の減少）となりました。

その主な内訳は、調査用機器等の有形固定資産の取得による支出1億4百万円、貸付による支出17百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、90百万円の増加（前事業年度は1億76百万円の増加）となりました。

その主な内訳は、短期借入金の増加3億円、長期借入金の返済による支出1億円、自己株式の取得による支出32百万円、自己株式の売却による収入13百万円、配当金の支払額44百万円、リース債務の返済による支出45百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

調査等の対象物別の生産実績を示せば次のとおりであります。

事業の内容	対象区分	内容	第61期	
			自平成22年12月1日 至平成23年11月30日	前年同期比(%)
地質調査 土質調査	治山・治水 農林・水産	河川・ダム・砂防・治山・海岸 ・地すべり・急傾斜・農地造成 ・干拓・埋め立て・農業水路・ 農道・林道・漁港・漁場	(千円) 1,163,934	93.6
	環境調査	運輸施設 上下水道 情報通信	1,401,816	89.1
防災調査 海洋調査	建築・土地造成	超高層建物・一般建築物・鉄塔 ・レジャー施設・地域再開発・ 土地造成	415,232	74.1
測量 建設計画	エネルギー・資源	発電所・送電・備蓄施設・地熱 エネルギー・自然エネルギー・ 水資源・温泉・鉱床・海底資源	1,015,868	147.4
設計 施工管理	環境・災害・保全	土壌・騒音・振動・水質・大気 ・動植物生態調査・廃棄物処理 施設・地盤沈下・地震災害・火 山災害	438,699	77.1
工事	その他	遺跡・埋蔵文化財・学術調査・ 基礎調査・その他	75,642	39.5
合計			4,511,192	93.5

(注) 1. 金額は、調査原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

調査等の対象物別の受注実績を示せば次のとおりであります。

事業の内容	対象区分	内容	第61期 自平成22年12月1日 至平成23年11月30日			
			受注高 (千円)	前年 同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年 同期比 (%)
地質調査	治山・治水 農林・水産	河川・ダム・砂防・治山・海岸 ・地すべり・急傾斜・農地造成 ・干拓・埋め立て・農業水路・ 農道・林道・漁港・漁場	1,674,143	104.6	507,237	79.6
土質調査	運輸施設	道路・鉄道・橋梁・トンネル・ 港湾・空港・浚渫・人工島・上 下水道・情報・通信	2,060,943	111.6	964,540	118.9
環境調査	上下水道					
防災調査	情報通信					
海洋調査	建築・土地造成	超高層建物・一般建築物・鉄塔 ・レジャー施設・地域再開発・ 土地造成	530,491	63.2	174,642	78.2
測量	エネルギー・資源	発電所・送電・備蓄施設・地熱 エネルギー・自然エネルギー・ 水資源・温泉・鉱床・海底資源	1,193,569	119.0	358,173	72.6
建設計画	環境・災害・保全	土壌・騒音・振動・水質・大気 ・動植物生態調査・廃棄物処理 施設・地盤沈下・地震災害・火 山災害	644,013	124.8	93,856	172.3
設計	その他	遺跡・埋蔵文化財・学術調査・ 基礎調査・その他	86,806	41.6	86,131	43.5
施工管理						
工事						
		合計	6,189,968	102.9	2,184,582	90.3

- (注) 1. 金額は、販売価額で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

調査等の対象物別の販売実績を示せば次のとおりであります。

事業の内容	対象区分	内容	第61期	
			自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日	前年同期比(%)
地質調査	治山・治水 農林・水産	河川・ダム・砂防・治山・海岸 ・地すべり・急傾斜・農地造成 ・干拓・埋め立て・農業水路・ 農道・林道・漁港・漁場	(千円)	
			1,804,167	101.4
土質調査	運輸施設	道路・鉄道・橋梁・トンネル・ 港湾・空港・浚渫・人工島・上 下水道・情報・通信	1,907,609	87.5
環境調査	防災調査	超高層建物・一般建築物・鉄塔 ・レジャー施設・地域再開発・ 土地造成	579,181	76.3
海洋調査	建築・土地造成	発電所・送電・備蓄施設・地熱 エネルギー・自然エネルギー・ 水資源・温泉・鉱床・海底資源	1,329,041	116.6
測量	エネルギー・資源	環境・騒音・振動・水質・大気 ・動植物生態調査・廃棄物処理 施設・地盤沈下・地震災害・火 山災害	604,626	74.2
建設計画	環境・災害・保全	遺跡・埋蔵文化財・学術調査・ 基礎調査・その他	198,718	255.7
設計	その他			
施工管理				
工事				
		合計	6,423,344	95.2

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前事業年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

国土交通省 1,391,741千円 20.6%

当事業年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)

国土交通省 1,320,960千円 20.6%

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の建設市場の動向を見ますと、東日本大震災関連の復興業務のほか、国土防災・保全対策関連の増加は予測されますが、被災地以外の公共事業の縮減が継続される中、建設コンサルタント事業量の減少も懸念され、経営環境は厳しさを増すものと思われます。

当社といたしましては、国、自治体が導入している総合評価落札方式契約制度の対応を引き続き強化するとともに、技術提案力、コスト競争力、顧客との信頼関係確保に注力し、収益性を重視した原価管理の徹底、ならびに経費削減などの施策を継続的に実行していくことにより、業績向上に努めてまいります。

この厳しい市場環境を乗り切るため、「中期経営方針（2010～2012）」を策定し、「2012・3S」を標語として、3年間で収益性向上と自己資本の充実を図り、経営基盤の強化を目標に鋭意推進してまいりました。また東日本大震災発生時から災害対策本部を設置し、一日でも早い復旧・復興を支援してまいりました。今後も被災地の早期復旧・復興、安心・安全の確保のため、精度の高い地盤情報の提供を、全社一丸となり支援してまいります。

今後も技術提案力向上を重点に業務特定率向上に向けた組織体制の整備とともに、収益性向上を目指し、コア業務の拡大と特化技術を活かした解析・検討業務、減災・防災、維持管理業務に注力してまいります。

民間市場へは業務拡大を図るため、全員で情報共有に徹し、保有・新技術を応用した技術提案を積極的に推進します。また海洋基本法による海洋資源開発・エネルギー関連にも探査技術の特徴を活かした業務展開を行い、収益性向上に努めてまいります。

海外対応につきましては海外室を設置し、東南アジアのインフラ整備等に営業強化を図り、保有技術を活かした技術提案を積極的に行い業務拡大に努めてまいります。

技術力・提案力・営業力を含め、新たなビジネス展開と経営基盤の強化に向けた技術開発の推進、社員の多面的教育の推進、徹底した原価管理による収益性を向上させ、内部統制システムの的確な運用、企業の社会的責任を常に念頭に置き、地質コンサルタントのオンリーワン企業を目指し、健全経営に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 公共事業動向

当社は、官公庁・公共企業体をはじめとした公共部門との取引比率が高いことから、公共投資の動向により経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 季節的変動

上記の事由により納期の関係もあり、当社決算月は11月ですが、売上高は第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。

(3) 退職給付債務

国債利回り等の変動により割引率や期待運用収益率の変更が余儀ない場合、経営成績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の調査コンサルタントとしての業務は、その全てが高度な技術力によって支えられており、その向上と新分野、新技術の開発は不可欠なものであります。この為当社は、地盤に関連した広範囲な課題に対する最適なソリューションを提供することを目的として、国、独立行政法人、大学等の研究機関ならびに民間の研究機関との連携による共同研究開発を積極的に進めており、当事業年度の研究開発費の執行状況は15,960千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末における総資産の残高は66億84百万円（前事業年度末は64億55百万円）、純資産の残高は27億12百万円（前事業年度末は27億49百万円）、自己資本比率は40.6%となりました。財政状態の主な分析は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億50百万円の増加（前事業年度は2億50百万円の減少）となりました。その主な内訳は、税引前当期純利益87百万円、減価償却費1億40百万円、たな卸資産の減少80百万円、未成調査受入金の増加95百万円、未払費用の増加26百万円、仕入債務の減少1億77百万円等があったことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、1億22百万円の減少（前事業年度は1億9百万円の減少）となりました。その主な内訳は、調査用機器等の有形固定資産の取得による支出1億4百万円、貸付による支出17百万円等があったことによるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは、90百万円の増加（前事業年度は1億76百万円の増加）となりました。その主な内訳は、短期借入金の増加3億円、長期借入金の返済による支出1億円、自己株式の取得による支出32百万円、自己株式の売却による収入13百万円、配当金の支払額44百万円、リース債務の返済による支出45百万円等によるものであります。

(2) 経営成績

当事業年度の経営成績につきましては、当社は経営環境の激変に耐えうる安定的な収益基盤の確立を最重要課題として捉え、「中期経営方針（2010～2012）」を策定し、コア分野における絞り込んだ提案力の向上と、特化技術を活かした環境と維持管理業務の拡大に取り組んでまいりました。さらに、東日本大震災発生直後から災害対策本部を設置し、官公庁の要請を受け、専門技術者の派遣や、被災地の早期復旧を支援し、営業力、技術力による受注機会の創設と収益性向上に向け、一丸となって押し進めてまいりましたが、当期の業績は次のとおりとなりました。

受注額は復興関連業務の増加が主因で61億89百万円（前事業年度比1億76百万円増（2.9%増））となりました。売上高は前期からの繰越受注残高が少なかったことが主因で64億23百万円（前事業年度比3億27百万円減（4.8%減））となりました。

利益面では工程管理の徹底、作業効率の向上等により外注費、一般管理費の削減に努め、営業利益は87百万円（前事業年度比63百万円増（268.5%増））、経常利益は98百万円（前事業年度比9百万円増（10.4%増））、当期純利益は21百万円（前事業年度比8百万円減（29.4%減））となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において重要な設備投資はありません。
なお、当事業年度中に重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

平成23年11月30日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び事業本部 (東京都港区)	管理業務及び調査研究用設備	588,619	116,607	1,116,928 (612)	3,002	1,795,158	125
北陸支店 (新潟県新潟市中央区)	調査用設備	20,637	33	108,966 (656)	46	129,682	13

(注) 本社の建物の一部(79,791千円)について賃貸の用に供しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,289,900	5,289,900	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,289,900	5,289,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年1月28日 (注)	480,900	5,289,900	-	819,965	-	826,345

(注) 1株を1.1株に分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	5	32	1	1	310	358	-
所有株式数 (単元)	-	1,130	6	473	1	1	3,640	5,251	38,900
所有株式数の 割合(%)	-	21.51	0.11	9.00	0.02	0.02	69.32	100.00	-

(注) 1. 自己株式894,549株は、「個人その他」に894単元及び「単元未満株式の状況」に549株含めて記載しております。

2. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、400株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
資産管理サービス信託銀行株 式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	395	7.47
三木 幸藏	神奈川県横浜市青葉区	300	5.67
西田 弘	東京都世田谷区	284	5.37
川崎地質従業員持株会	東京都港区三田二丁目11番15号	254	4.81
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	212	4.02
江崎 勝	神奈川県逗子市	210	3.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	164	3.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	123	2.34
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	120	2.28
砥上 邦生	大阪府吹田市	101	1.91
計	-	2,166	40.96

(注) 上記の他自己株式が894千株あります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)	普通株式 894,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,357,000	4,357	-
単元未満株式	普通株式 38,900	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,289,900	-	-
総株主の議決権	-	4,357	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄の株式数は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川崎地質株式会社	東京都港区三田二丁目11番15号	894,000	-	894,000	16.90
計	-	894,000	-	894,000	16.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

導入の背景

当社では、従業員のインセンティブプランの一環として米国で普及している従業員向け報酬制度のESOP（Employee Stock Ownership Plan）について検討、平成20年11月17日に経済産業省より公表されました新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等で現行法制度下における論点について概ね整理されたこともあり、現行退職金制度とは別に会社への貢献を従業員が実感できる報酬制度とし、退職時に株式を給付し処遇に反映するために「本制度」を導入することといたしました。

従業員株式所有制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。また、信託銀行は制度加入者である当社従業員（信託管理人）の指図に基づき議決権を行使します。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

当社は、平成21年9月1日付けで自己株式400,000株（216,400千円）を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（東京都中央区晴海1丁目8番12号）へ拠出しており、今後信託E口が当株式を取得する予定は未定であります。

なお、平成23年11月30日現在において信託E口が所有する当社株式は、株式給付信託（J-ESOP）の給付により5,000株減少して395,000株であります。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本制度は、下記に該当しない当会社の従業員のうち、職務等級6等級以上かつ勤続期間が25年以上の者に適用する。

- 1) 役員
- 2) 嘱託
- 3) 臨時に期間を定めて雇い入れられる者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

会社法第156条第1項の規定に基づく定時株主総会決議に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成22年2月25日)での決議状況 (取得期間平成22年2月25日～平成23年2月24日)	120,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	70,000	39,370,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	50,000	50,630,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	41.7	56.3
当期間における取得自己株式	9,000	4,737,000
提出日現在の未行使割合(%)	34.2	50.99

会社法第156条第1項の規定に基づく定時株主総会決議に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成23年2月25日)での決議状況 (取得期間平成23年2月25日～平成24年2月24日)	120,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	61,000	27,541,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	59,000	62,459,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	49.2	69.4
当期間における取得自己株式	38,000	17,026,000
提出日現在の未行使割合(%)	17.5	50.48

会社法第156条第1項の規定に基づく定時株主総会決議に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成24年2月28日)での決議状況 (取得期間平成24年2月28日～平成25年2月27日)	120,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(- 年 - 月 - 日)での決議状況 (取得期間 - 年 - 月 - 日 ~ - 年 - 月 - 日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,178	592,376
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	498	249,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による自己株式の処分)(注)	30,000	13,080,000	-	-
保有自己株式数	894,549	-	933,047	-

(注) 当事業年度の内訳は、平成23年8月10日開催の取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主利益率の向上に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、継続的に安定した配当を行うとともに、経営体質の強化と事業展開に備え、内部留保も拡充していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、当期におきましては1株につき普通配当10円（うち中間配当5円）といたしました。この結果、当事業年度は配当性向206.2%、純資産配当率は1.6%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年7月9日 取締役会決議	22,022	5
平成24年2月28日 定時株主総会決議	21,976	5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第57期 平成19年11月	第58期 平成20年11月	第59期 平成21年11月	第60期 平成22年11月	第61期 平成23年11月
最高（円）	635	650	650	600	699
最低（円）	512	460	510	500	392

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	469	465	423	416	411	426
最低（円）	424	431	392	395	395	402

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		内藤 正	昭和20年5月7日生	昭和44年4月 当社入社 平成2年4月 当社東京支店営業部長 平成10年2月 当社関東支社長 平成10年3月 当社理事関東支社長 平成13年2月 当社取締役関東支社長 平成14年1月 当社取締役東日本支社長 平成14年2月 当社常務取締役東日本支社長 平成15年2月 当社専務取締役東日本支社長 平成15年12月 当社専務取締役事業本部長 平成18年2月 当社取締役兼専務執行役員 平成21年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	50
代表取締役 副社長	財務本部長	山口 光朗	昭和21年11月12日生	昭和45年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 平成2年11月 同行山形支店長 平成5年5月 同行上福岡支店長 平成7年10月 同行江戸川橋支店長 平成8年4月 同行江戸川橋支店長兼早稲田支店長 平成10年1月 同行本店検査部主任検査役 平成12年1月 当社入社理事経理部長 平成12年2月 当社取締役経理部長 平成13年12月 当社取締役業務本部長 平成14年2月 当社常務取締役業務本部長 平成15年1月 川崎土木株式会社取締役 平成15年12月 当社常務取締役財務本部長 平成18年2月 当社取締役兼常務執行役員 平成21年2月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)2	21
取締役	常務執行役員 北日本支社長	西川 広貞	昭和22年7月12日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年4月 当社北陸支店営業部長 平成10年12月 当社東北支店(現北日本支社)長 平成11年12月 当社理事東北支店長 平成14年1月 当社理事北日本支社長 平成14年2月 当社取締役北日本支社長 平成15年12月 当社取締役事業本部副本部長 平成16年2月 当社常務取締役事業本部副本部長 平成17年12月 当社常務取締役営業本部長 平成18年2月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	(注)2	21
取締役	執行役員 営業本部長	宮川 純一	昭和25年11月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年3月 当社関西支社(現西日本支社)技術部長 平成13年12月 当社関西支社長 平成14年1月 当社西日本支社長 平成14年3月 当社理事西日本支社長 平成19年2月 当社執行役員西日本支社長 平成20年3月 当社執行役員営業本部副本部長 平成21年2月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注)2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 技術本部長	青砥 澄夫	昭和25年12月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 当社関東支社(現事業本部)技術部長 平成13年4月 当社北陸支店技術部長 平成14年1月 当社北日本支社技術部長 平成14年4月 当社北陸支店長 平成15年12月 当社北日本支社長 平成16年3月 当社理事北日本支社長 平成19年2月 当社執行役員北日本支社長 平成20年3月 当社執行役員技術本部副本部長 平成21年2月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注)2	6
取締役	執行役員 事業本部長	油野 英俊	昭和25年11月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年9月 当社技術本部環境技術室(現事業本部環境技術部)長 平成18年1月 当社事業本部付技術統括担当 平成18年3月 当社理事事業本部長付技術統括担当 平成19年2月 当社執行役員事業本部長付技術統括担当 平成20年3月 当社執行役員事業本部副本部長 平成21年2月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注)2	11
常勤監査役		相山 外代司	昭和24年6月23日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年4月 当社北陸支店技術部長 平成13年12月 当社総務部長 平成16年3月 当社理事総務・人事部(現総務部)長 平成18年12月 当社理事中部支社長 平成21年2月 当社執行役員中部支社長 平成22年12月 当社執行役員本社付 平成23年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	13
監査役		明石 喜男	昭和20年3月4日生	昭和42年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 昭和56年7月 同行企画部調査役 昭和60年8月 同行八王子支店副支店長 平成4年1月 同行審査第一部審査役 平成4年7月 同行前橋支店長 平成8年5月 同行融資企画部与信監査室長 平成9年5月 同行関連事業部詰株式会社富士総合研究所(現株式会社みずほ総合研究所)出向、経営相談室長兼経営コンサルタンツグループ業務管理室長 平成10年9月 同行退職 平成13年6月 株式会社富士総合研究所執行役員総務部長 平成16年10月 みずほ情報総研株式会社審議役総務部長 平成17年4月 同社理事総務部長 平成17年4月 同社退職 平成20年2月 当社監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		今井 實	昭和22年1月22日生	昭和44年4月 東京国税局入局 平成3年7月 税務大学校教育第二部教授 平成6年7月 荻窪税務署副署長 平成7年7月 東京国税局調査第二部調査第18部 門統括国税調査官 平成8年7月 同第三部調査第26部門統括国税調 査官 平成9年7月 東京国税不服審判所国税審判官 平成10年7月 小林税務署長 平成12年7月 江東西税務署長 平成14年7月 東京国税不服審判所国税審判官 平成17年7月 本所税務署長 平成18年9月 今井實税理士事務所開業(現任) 平成24年2月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						138

- (注) 1. 監査役明石喜男および今井實は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役相山外代司の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 監査役明石喜男および今井實の任期は、平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社では、意思決定・監督との執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員を兼務する取締役4名を含め、執行役員は7名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性・健全性を高め、社会環境の変化に適合し、企業価値の維持・向上を実現する上で、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置づけております。

企業統治の体制（平成23年11月30日現在）

イ）企業統治の体制の概要及び採用の理由

当社における企業統治の体制は、取締役会、監査役、監査統括部で実施しており、当社の規模および組織体制からみて、企業統治は十分に機能しているものと判断し、現状の体制を採用しております。

取締役会は6名で構成しております。取締役会は原則月1回開催し、経営の基本方針、重要事項の討議決定を行うとともに業務の進捗状況の確認と対策を検討しております。取締役の任期につきましては、経営責任を明確にするため1年にしております。また、経営執行の迅速化と明確化を図りコーポレート・ガバナンスをより一層充実させる為、執行役員制度を導入しております。

監査役会は3名で構成し、うち2名が社外監査役であります。常勤監査役は、取締役会その他重要会議に出席するほか事業所を定期的に往査し、監査役会は経営全般の監査を行い透明性、客観性の確保に努めております。監査統括部2名を社長直属の組織として設置、監査役と会計監査人及びISO内部品質監査員と相互連携のうえ内部監査を行い、牽制組織と機能の整備向上を図っております。

ロ）内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、会社法及び会社法施行規則に基き、会社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。その基本方針の概要は、1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制、3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制、4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制、5．株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保する体制、6．監査役職務を補助する使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立に関する事項、7．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制、等の内部統制システムの整備に努めております。

ハ）リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、総務部が窓口となって各部門から適時相談を受けるとともに、重要事項については取締役会に報告・審議され、法令遵守の徹底、リスクチェックの強化に努めております。また法律上、会計上の問題につきましては顧問弁護士、監査法人等の専門家の助言を受けている他、当社はISO9001認証を全事業所で取得しており、社外機関による定期審査もコーポレート・ガバナンスの充実と連携させています。

内部監査及び監査役監査（平成23年11月30日現在）

内部監査につきましては、監査統括部2名を社長直属の組織として設置、監査役と会計監査人及びISO内部品質監査員と相互連携のうえ内部監査を行い、牽制組織と機能の整備向上を図っております。

監査役監査につきましては、監査役会は監査役3名のうち2名が社外監査役で構成され、常勤監査役は、取締役会その他重要会議に出席するほか事業所を定期的に往査し、監査役会として経営全般の監査を行い透明性、客観性の確保に努めております。

また、監査統括部・監査役・独立監査人各々は、適時情報交換を行い相互連携を図ることにより、実効性のある監査に努めております。

社外取締役及び社外監査役（平成23年11月30日現在）

当社は社外取締役を選任しておりません。選任していない理由としましては、当社の規模及び組織体制からみて、取締役の意志決定機能と監査役の経営監視機能が十分に機能しているものと判断し、現在の体制を採用しております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役太田忠士は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有し、外部からの客観的・中立的な経営監視機能があります。

社外監査役明石喜男は、経営に関する知識・経験が豊富であり、財務および会計に精通しており、外部からの客観的・中立的な経営監視機能があります。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および社外の監査法人と適宜情報交換を行い、相互連携を図っております。

なお、社外監査役2名と当社との人的関係、資本的關係又は取引関係、その他利害関係はありません。

役員の報酬等

イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	37,530	37,530	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	9,922	9,922	-	-	-	2
社外役員	6,000	6,000	-	-	-	2

ロ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ) 使用人兼務職員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
41,637	4	使用人としての給与であります。

二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその計算方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計 346,091千円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	200,000	200,000	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)フォーカスシステムズ	66,000	25,344	長期的・安定的な取引関係の維持
関西空港(株)	420	21,000	長期的・安定的な取引関係の維持
栗林商船(株)	104,000	20,176	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)インフォメーションクリエイティブ	38,000	18,810	長期的・安定的な取引関係の維持
日本開閉器工業(株)	31,000	12,524	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,060	9,131	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,081	7,915	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	50,990	6,781	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)環境管理センター	20,000	4,260	長期的・安定的な取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フォーカスシステムズ	66,000	37,290	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)インフォメーションクリエイティブ	38,000	23,180	長期的・安定的な取引関係の維持
栗林商船(株)	104,000	16,774	長期的・安定的な取引関係の維持
日本開閉器工業(株)	31,000	13,640	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,060	7,563	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)建設技術研究所	14,000	7,182	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,081	6,436	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	56,390	5,639	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)環境管理センター	20,000	4,480	長期的・安定的な取引関係の維持
応用地質(株)	3,750	2,936	長期的・安定的な取引関係の維持

八) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。
新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員業務執行社員 網本重之
指定有限責任社員業務執行社員 芝山喜久
監査業務に係る補助者の構成は公認会計士14名、その他8名です。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とし、取締役会の決議によって、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
21,000,000	-	21,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第60期事業年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第61期事業年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第60期事業年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）及び第61期事業年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,550	363,163
受取手形	32,530	33,235
完成調査未収入金	2,017,838	2,085,351
未成調査支出金	898,601	813,489
材料貯蔵品	2,362	7,403
前払費用	44,026	42,107
繰延税金資産	13,163	29,787
未収還付法人税等	12,834	-
その他	33,239	12,612
貸倒引当金	6,014	636
流動資産合計	3,193,133	3,386,514
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,002,399	1,023,500
減価償却累計額	354,158	368,269
建物(純額)	648,241	655,231
構築物	17,815	17,815
減価償却累計額	15,341	15,808
構築物(純額)	2,474	2,007
機械及び装置	982,004	1,041,204
減価償却累計額	868,810	918,928
機械及び装置(純額)	113,194	122,276
車両運搬具	230	230
減価償却累計額	201	219
車両運搬具(純額)	29	10
工具、器具及び備品	148,497	147,417
減価償却累計額	143,139	142,719
工具、器具及び備品(純額)	5,358	4,697
土地	1,472,382	1,472,382
リース資産	125,017	158,916
減価償却累計額	24,547	58,162
リース資産(純額)	100,469	100,754
有形固定資産合計	2,342,149	2,357,360
無形固定資産		
ソフトウェア	22,719	17,129
リース資産	39,309	41,772
電話加入権	13,180	13,180
無形固定資産合計	75,208	72,082

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	329,122	346,091
関係会社株式	5,000	-
出資金	8,340	8,340
従業員に対する長期貸付金	17,485	21,535
長期営業債権	² 25,369	² 25,239
長期前払費用	208,411	203,175
繰延税金資産	163,989	174,129
差入保証金	87,203	86,892
その他	25,149	28,465
貸倒引当金	25,369	25,239
投資その他の資産合計	844,701	868,630
固定資産合計	3,262,060	3,298,073
資産合計	6,455,194	6,684,588
負債の部		
流動負債		
調査未払金	567,946	390,756
短期借入金	¹ 1,900,000	¹ 2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 100,000	¹ 100,000
リース債務	38,797	50,405
未払金	13,106	11,879
未払消費税等	19,057	21,618
未払費用	56,924	82,887
未払法人税等	-	85,381
未成調査受入金	172,719	268,287
預り金	32,682	33,557
前受収益	262	808
流動負債合計	2,901,496	3,245,582
固定負債		
長期借入金	¹ 200,000	¹ 100,000
リース債務	103,597	96,559
退職給付引当金	432,714	459,119
長期未払金	12,347	12,347
預り保証金	55,308	58,337
固定負債合計	803,967	726,364
負債合計	3,705,463	3,971,946

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,965	819,965
資本剰余金		
資本準備金	826,345	826,345
資本剰余金合計	826,345	826,345
利益剰余金		
利益準備金	143,748	143,748
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	46,254	46,254
別途積立金	1,126,000	1,126,000
繰越利益剰余金	301,681	274,135
利益剰余金合計	1,617,683	1,590,138
自己株式	512,246	527,298
株主資本合計	2,751,747	2,709,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,017	3,492
評価・換算差額等合計	2,017	3,492
純資産合計	2,749,730	2,712,642
負債純資産合計	6,455,194	6,684,588

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	6,750,476	6,423,344
売上原価	4,874,396	4,596,304
売上総利益	1,876,080	1,827,039
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,605	53,452
給料及び手当	869,013	812,751
賞与	41,862	19,684
雑給	69,652	67,220
退職給付費用	30,960	31,294
法定福利費	157,156	147,068
旅費及び交通費	139,040	129,311
地代家賃	66,291	65,991
減価償却費	58,409	79,762
研究開発費	¹ 26,496	¹ 15,960
その他	338,792	316,835
販売費及び一般管理費合計	1,852,281	1,739,334
営業利益	23,798	87,705
営業外収益		
受取利息	953	655
受取配当金	6,847	7,583
受取手数料	19,508	18,843
固定資産賃貸料	78,116	41,632
受取保険金	7,475	648
雑収入	16,573	4,378
営業外収益合計	129,473	73,741
営業外費用		
支払利息	24,552	27,284
退職給付費用	29,624	29,471
雑損失	10,160	6,524
営業外費用合計	64,336	63,279
経常利益	88,935	98,167
特別利益		
貸倒引当金戻入額	104	5,507
特別利益合計	104	5,507
特別損失		
固定資産除却損	² 5,846	² 11,391
投資有価証券評価損	2,340	-
関係会社株式評価損	-	4,999
特別損失合計	8,186	16,391
税引前当期純利益	80,854	87,283
法人税、住民税及び事業税	39,650	96,776
法人税等調整額	10,890	30,890
法人税等合計	50,540	65,885
当期純利益	30,313	21,398

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	* 2	140,156	2.9	146,131	3.2
人件費		1,118,234	23.2	1,097,463	24.3
外注費		2,871,293	59.5	2,552,042	56.6
経費		697,593	14.4	715,555	15.9
当期調査費用合計		4,827,278	100.0	4,511,192	100.0
期首未成調査支出金 合計		945,718		898,601	
期末未成調査支出金		5,772,997		5,409,794	
当期売上原価		898,601		813,489	
		4,874,396		4,596,304	

(注)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 原価計算の方法は個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法は個別原価計算によっております。
* 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	* 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。
印刷費 40,205千円	印刷費 33,249千円
旅費交通費 192,574	旅費交通費 216,969
通信運搬費 41,291	通信運搬費 40,975
地代家賃 60,379	地代家賃 61,872
賃借料 175,043	賃借料 162,641
減価償却費 51,832	減価償却費 55,201

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	819,965	819,965
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	819,965	819,965
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	826,345	826,345
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	826,345	826,345
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	4,738
自己株式処分差損の振替	-	4,738
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	826,345	826,345
当期変動額		
自己株式の処分	-	4,738
自己株式処分差損の振替	-	4,738
当期変動額合計	-	-
当期末残高	826,345	826,345
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	143,748	143,748
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	143,748	143,748
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	46,254	46,254
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,254	46,254
別途積立金		
前期末残高	1,126,000	1,126,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,126,000	1,126,000

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	316,286	301,681
当期変動額		
剰余金の配当	44,919	44,205
当期純利益	30,313	21,398
自己株式処分差損の振替	-	4,738
当期変動額合計	14,605	27,545
当期末残高	301,681	274,135
利益剰余金合計		
前期末残高	1,632,289	1,617,683
当期変動額		
剰余金の配当	44,919	44,205
当期純利益	30,313	21,398
自己株式処分差損の振替	-	4,738
当期変動額合計	14,605	27,545
当期末残高	1,617,683	1,590,138
自己株式		
前期末残高	461,364	512,246
当期変動額		
自己株式の取得	50,882	32,870
自己株式の処分	-	17,818
当期変動額合計	50,882	15,052
当期末残高	512,246	527,298
株主資本合計		
前期末残高	2,817,235	2,751,747
当期変動額		
剰余金の配当	44,919	44,205
当期純利益	30,313	21,398
自己株式の取得	50,882	32,870
自己株式の処分	-	13,080
当期変動額合計	65,487	42,597
当期末残高	2,751,747	2,709,149

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,230	2,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,213	5,509
当期変動額合計	5,213	5,509
当期末残高	2,017	3,492
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,230	2,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,213	5,509
当期変動額合計	5,213	5,509
当期末残高	2,017	3,492
純資産合計		
前期末残高	2,810,004	2,749,730
当期変動額		
剰余金の配当	44,919	44,205
当期純利益	30,313	21,398
自己株式の取得	50,882	32,870
自己株式の処分	-	13,080
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,213	5,509
当期変動額合計	60,274	37,088
当期末残高	2,749,730	2,712,642

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	80,854	87,283
減価償却費	119,972	140,807
退職給付引当金の増減額（は減少）	12,500	26,404
貸倒引当金の増減額（は減少）	27,106	5,377
受取利息及び受取配当金	7,800	8,239
受取保険金	7,475	648
支払利息	24,552	27,284
固定資産除却損	5,846	11,391
投資有価証券評価損益（は益）	2,340	-
関係会社株式評価損	-	4,999
売上債権の増減額（は増加）	542,011	68,217
たな卸資産の増減額（は増加）	46,722	80,070
仕入債務の増減額（は減少）	177,624	177,189
未払消費税等の増減額（は減少）	19,057	2,561
未収消費税等の増減額（は増加）	12,257	-
未払費用の増減額（は減少）	27,052	26,093
未成調査受入金の増減額（は減少）	28,650	95,568
預り保証金の増減額（は減少）	12,120	3,029
その他	16,508	31,153
小計	133,980	276,974
利息及び配当金の受取額	7,801	8,239
利息の支払額	24,702	33,737
保険金の受取額	7,475	648
法人税等の支払額	107,525	1,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,931	250,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	125,400	104,293
無形固定資産の取得による支出	4,538	4,792
投資有価証券の取得による支出	-	7,333
貸付けによる支出	25,920	17,260
貸付金の回収による収入	43,717	14,818
その他	2,449	4,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,691	122,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	100,000	100,000
リース債務の返済による支出	28,031	45,352
自己株式の取得による支出	50,882	32,870
自己株式の売却による収入	-	13,080
配当金の支払額	44,880	44,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,205	90,749
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	184,417	218,613
現金及び現金同等物の期首残高	328,967	144,550
現金及び現金同等物の期末残高	144,550	363,163

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成調査支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 未成調査支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 主な耐用年数 建物 5年~47年 機械及び装置 2年~7年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による方法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を営業外費用に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度末から、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
5. 収益の計上基準	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>調査業務に係る収益の計上基準については、従来、受注金額が3億円以上については工事進行基準を、その他の調査業務については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は122,434千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30,186千円増加しております。</p>	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>（資産除去債務に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
	(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「関係会社株式」は、金額的重要性が乏しくなったため「投資有価証券」に含めております。 なお、当事業年度における「関係会社株式」の金額は0千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
* 1 . 担保に供している資産およびこれに対する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物 599,673千円 土地 1,284,347千円 計 1,884,020千円 (ロ) 上記に対する債務 短期借入金 1,060,000千円 1年内返済予定の長期借入金 100,000千円 長期借入金 200,000千円 計 1,360,000千円	* 1 . 担保に供している資産およびこれに対する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 建物 576,798千円 土地 1,284,347千円 計 1,861,145千円 (ロ) 上記に対する債務 短期借入金 1,160,000千円 1年内返済予定の長期借入金 100,000千円 長期借入金 100,000千円 計 1,360,000千円
* 2 . 長期営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の破産更生債権等であります。	* 2 . 長期営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の破産更生債権等であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
* 1 . 一般管理費に含まれる研究開発費 26,496千円	* 1 . 一般管理費に含まれる研究開発費 15,960千円
* 2 . 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 5,821千円 工具、器具及び備品 24 計 5,846	* 2 . 固定資産除却損の内訳 建物 11,321千円 工具、器具及び備品 69 計 11,391

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,289,900	-	-	5,289,900
合計	5,289,900	-	-	5,289,900
自己株式				
普通株式(注)	761,300	92,071	-	853,371
合計	761,300	92,071	-	853,371

(注) 普通株式の自己株式の増加数92,071株は、株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加90,000株、単元未満株式の買い取り請求による増加2,071株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	22,643	5	平成21年11月30日	平成22年2月26日
平成22年7月10日 取締役会	普通株式	22,276	5	平成22年5月31日	平成22年8月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	22,182	利益剰余金	5	平成22年11月30日	平成23年2月28日

当事業年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,289,900	-	-	5,289,900
合計	5,289,900	-	-	5,289,900
自己株式				
普通株式（注）1・2	853,371	71,178	30,000	894,549
合計	853,371	71,178	30,000	894,549

（注）1. 普通株式の自己株式の増加数71,178株は、株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加70,000株、単元未満株式の買い取り請求による増加1,178株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少数30,000株は、取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	22,182	5	平成22年11月30日	平成23年2月28日
平成23年7月9日 取締役会	普通株式	22,022	5	平成23年5月31日	平成23年8月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	21,976	利益剰余金	5	平成23年11月30日	平成24年2月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）	当事業年度 （自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）
* 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	* 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金勘定 144,550千円	現金及び預金勘定 363,163千円
現金及び現金同等物期末残高 144,550千円	現金及び現金同等物期末残高 363,163千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として事務機器等の備品であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>74,000</td> <td>37,227</td> <td>36,772</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,210</td> <td>2,944</td> <td>3,265</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>23,812</td> <td>20,027</td> <td>3,784</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,022</td> <td>60,199</td> <td>43,822</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17,975千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,191千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,167千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,917千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,281千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	74,000	37,227	36,772	車両運搬具	6,210	2,944	3,265	工具、器具及び備品	23,812	20,027	3,784	合計	104,022	60,199	43,822	1年内	17,975千円	1年超	31,191千円	合計	49,167千円	支払リース料	41,085千円	減価償却費相当額	33,917千円	支払利息相当額	4,281千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として事務機器等の備品であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>74,000</td> <td>50,016</td> <td>23,983</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,210</td> <td>4,186</td> <td>2,023</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,147</td> <td>2,819</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,357</td> <td>57,021</td> <td>26,338</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15,628千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,563千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,191千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,897千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,487千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,921千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	74,000	50,016	23,983	車両運搬具	6,210	4,186	2,023	工具、器具及び備品	3,147	2,819	327	合計	83,357	57,021	26,338	1年内	15,628千円	1年超	15,563千円	合計	31,191千円	支払リース料	20,897千円	減価償却費相当額	17,487千円	支払利息相当額	2,921千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	74,000	37,227	36,772																																																														
車両運搬具	6,210	2,944	3,265																																																														
工具、器具及び備品	23,812	20,027	3,784																																																														
合計	104,022	60,199	43,822																																																														
1年内	17,975千円																																																																
1年超	31,191千円																																																																
合計	49,167千円																																																																
支払リース料	41,085千円																																																																
減価償却費相当額	33,917千円																																																																
支払利息相当額	4,281千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	74,000	50,016	23,983																																																														
車両運搬具	6,210	4,186	2,023																																																														
工具、器具及び備品	3,147	2,819	327																																																														
合計	83,357	57,021	26,338																																																														
1年内	15,628千円																																																																
1年超	15,563千円																																																																
合計	31,191千円																																																																
支払リース料	20,897千円																																																																
減価償却費相当額	17,487千円																																																																
支払利息相当額	2,921千円																																																																

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金を主に銀行借入で調達しております。また、一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成調査未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である調査未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払いであります。借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備等投資資金(長期)であり、償還日(又は返済期日)は最長で3年であります。このうち長期借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権につきましては、販売管理規程に従い、各支社支店が取引先の状況を定期的にモニタリングし、残高を管理するとともに回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。長期借入金は、短期間で市場金利を反映する変動金利を採用することにより、市場リスクの低減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	144,550	144,550	-
(2)受取手形	32,530	32,530	-
(3)完成調査未収入金	2,017,838	2,017,838	-
(4)投資有価証券	108,122	108,122	-
資産計	2,303,042	2,303,042	-
(1)調査未払金	567,946	567,946	-
(2)短期借入金	1,900,000	1,900,000	-
(3)長期借入金(1)	300,000	300,000	-
負債計	2,767,946	2,767,946	-

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形 (3) 完成調査未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、全て株式であるため取引所の価格によっております。

負債

(1) 調査未払金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	221,000
関係会社株式	5,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	144,550	-	-	-
(2)受取手形	32,530	-	-	-
(3)完成調査未収入金	2,017,838	-	-	-
合計	2,194,919	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	100,000	200,000	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金を主に銀行借入で調達しております。また、一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成調査未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として長期保有目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である調査未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払いであります。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備等投資資金（長期）であり、償還日（又は返済期日）は最長で2年であります。このうち長期借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権につきましては、販売管理規程に従い、各支社支店が取引先の状況を定期的にモニタリングし、残高を管理するとともに回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

長期借入金は、短期間で市場金利を反映する変動金利を採用することにより、市場リスクの低減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	363,163	363,163	-
(2)受取手形	33,235	33,235	-
(3)完成調査未収入金	2,085,351	2,085,351	-
(4)投資有価証券	125,091	125,091	-
資産計	2,606,842	2,606,842	-
(1)調査未払金	390,756	390,756	-
(2)短期借入金	2,200,000	2,200,000	-
(3)長期借入金（ 1 ）	200,000	200,000	-
負債計	2,790,756	2,790,756	-

（ 1 ）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形 (3) 完成調査未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、全て株式であるため取引所の価格によっております。

負債

(1) 調査未払金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	221,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	363,163	-	-	-
(2)受取手形	33,235	-	-	-
(3)完成調査未収入金	2,085,351	-	-	-
合計	2,481,751	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	100,000	100,000	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年11月30日)

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	42,581	35,066	7,515
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	42,581	35,066	7,515
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	65,540	81,438	15,897
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	65,540	81,438	15,897
合計		108,122	116,505	8,382

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 221,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について2,340千円(その他有価証券の株式2,340千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成23年11月30日）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	62,973	48,804	14,169
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	62,973	48,804	14,169
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	62,117	75,034	12,916
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	62,117	75,034	12,916
合計		125,091	123,838	1,252

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 221,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度および退職一時金制度ならびに厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払うことがあります。この他、退職給付制度とは別枠の従業員の福利厚生サービスの一環として、「株式給付信託（J-ESOP）制度」を導入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
退職給付債務(千円)	888,903	887,825
年金資産(千円)	289,900	292,528
未積立退職給付債務(千円)	599,003	595,296
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	147,894	118,305
未認識数理計算上の差異(千円)	96,049	87,055
未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	77,655	69,183
貸借対照表計上額純額(千円)	432,714	459,119
前払年金費用(千円)	-	-
退職給付引当金(千円)	432,714	459,119

(注) 当社の採用している総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上表より除いております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
退職給付費用(千円)	110,307	103,268
勤務費用(千円)	52,228	47,754
利息費用(千円)	20,431	17,675
期待運用収益(千円)	6,423	5,798
会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	29,588	29,588
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	21,541	22,518
過去勤務債務の費用処理額(千円)	7,059	8,471

前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
(注) 退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額114,424千円(従業員拠出額を含む)を除いております。	(注) 退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額107,091千円(従業員拠出額を含む)を除いております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
割引率(%)	2.0	2.0
期待運用収益率(%)	2.0	2.0
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
数理計算上の差異の処理年数(年)	10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております)	同左
会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15
過去勤務債務の額の処理年数(年)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております)	同左

5. 複数事業主制度に係る企業年金制度

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)												
<p>複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国地質調査業厚生年金基金に加入しておりますが自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>60,732,744千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>71,268,559千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,535,814千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在)</p> <p>3.31%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,084,451千円および繰越不足金2,451,363千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金25,724千円を費用処理しております。なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	60,732,744千円	年金財政計算上の給付債務の額	71,268,559千円	差引額	10,535,814千円	<p>複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国地質調査業厚生年金基金に加入しておりますが自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>58,552,521千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>70,572,377千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,019,855千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成23年3月31日現在)</p> <p>3.26%</p> <p>補足説明 上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,582,288千円および繰越不足金1,714,890千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金24,989千円を費用処理しております。なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	58,552,521千円	年金財政計算上の給付債務の額	70,572,377千円	差引額	12,019,855千円
年金資産の額	60,732,744千円												
年金財政計算上の給付債務の額	71,268,559千円												
差引額	10,535,814千円												
年金資産の額	58,552,521千円												
年金財政計算上の給付債務の額	70,572,377千円												
差引額	12,019,855千円												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,163千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">178,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">5,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">15,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20,975千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,735千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">31,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,989千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">54.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">35.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.5%</td> </tr> </table>	未払事業税	4,003千円	未払事業所税	1,568千円	その他	7,592千円	繰延税金資産合計	13,163千円	退職給付引当金	178,988千円	長期未払金	5,025千円	投資有価証券評価損	15,360千円	ゴルフ会員権評価損	590千円	貸倒引当金	9,319千円	その他有価証券評価差額金	6,365千円	その他	1,061千円	繰延税金資産の小計	216,711千円	評価性引当額	20,975千円	繰延税金資産の合計	195,735千円	買換資産圧縮積立金	31,746千円	繰延税金負債の合計	31,746千円	繰延税金資産の純額	163,989千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	住民税均等割等	54.4%	評価性引当額	35.5%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,787千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">186,861千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">5,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">14,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,875千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">31,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,129千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">48.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75.5%</td> </tr> </table> <p>3. 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から、復興特別法人税適用期間は38.01%、復興特別法人税適用期間終了後は35.64%に変更されます。</p> <p>なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産が16,815千円減少し、法人税等調整額が16,537千円、その他有価証券評価差額金が278千円それぞれ増加します。</p>	未払事業税	11,066千円	未払事業所税	1,541千円	その他	17,179千円	繰延税金資産合計	29,787千円	退職給付引当金	186,861千円	長期未払金	5,025千円	投資有価証券評価損	14,200千円	関係会社株式評価損	2,035千円	貸倒引当金	9,293千円	その他有価証券評価差額金	2,239千円	その他	956千円	繰延税金資産の小計	220,611千円	評価性引当額	14,735千円	繰延税金資産の合計	205,875千円	買換資産圧縮積立金	31,746千円	繰延税金負債の合計	31,746千円	繰延税金資産の純額	174,129千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%	住民税均等割等	48.0%	評価性引当額	7.1%	その他	10.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.5%
未払事業税	4,003千円																																																																																																
未払事業所税	1,568千円																																																																																																
その他	7,592千円																																																																																																
繰延税金資産合計	13,163千円																																																																																																
退職給付引当金	178,988千円																																																																																																
長期未払金	5,025千円																																																																																																
投資有価証券評価損	15,360千円																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	590千円																																																																																																
貸倒引当金	9,319千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	6,365千円																																																																																																
その他	1,061千円																																																																																																
繰延税金資産の小計	216,711千円																																																																																																
評価性引当額	20,975千円																																																																																																
繰延税金資産の合計	195,735千円																																																																																																
買換資産圧縮積立金	31,746千円																																																																																																
繰延税金負債の合計	31,746千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	163,989千円																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%																																																																																																
住民税均等割等	54.4%																																																																																																
評価性引当額	35.5%																																																																																																
その他	1.8%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.5%																																																																																																
未払事業税	11,066千円																																																																																																
未払事業所税	1,541千円																																																																																																
その他	17,179千円																																																																																																
繰延税金資産合計	29,787千円																																																																																																
退職給付引当金	186,861千円																																																																																																
長期未払金	5,025千円																																																																																																
投資有価証券評価損	14,200千円																																																																																																
関係会社株式評価損	2,035千円																																																																																																
貸倒引当金	9,293千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,239千円																																																																																																
その他	956千円																																																																																																
繰延税金資産の小計	220,611千円																																																																																																
評価性引当額	14,735千円																																																																																																
繰延税金資産の合計	205,875千円																																																																																																
買換資産圧縮積立金	31,746千円																																																																																																
繰延税金負債の合計	31,746千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	174,129千円																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%																																																																																																
住民税均等割等	48.0%																																																																																																
評価性引当額	7.1%																																																																																																
その他	10.5%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.5%																																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

当社では、主に東京都港区内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルを所有しております。なお、その一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,654,113	23,286	1,677,399	1,853,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減のうち、主な増加は設備増強(43,000千円)であり、主な減少は減価償却(19,713千円)であります。

3. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいた金額であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年11月期における損益は次のとおりであります。

賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等) (千円)
72,322	50,054	22,268	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、オフィスとして当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含めております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当事業年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

当社では、主に東京都港区内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルを所有しております。なお、その一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は次のとおりであります。

貸借対照表計上額（千円）			当事業年度末の時価 （千円）
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,677,399	20,233	1,657,166	1,853,000

（注）1．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2．当事業年度増減のうち、主な減少は減価償却（20,233千円）であります。

3．当事業年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年11月期における損益は次のとおりであります。

賃貸収益（千円）	賃貸費用（千円）	差額（千円）	その他（売却損益等） （千円）
40,131	22,420	17,710	-

（注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、オフィスとして当社が使用している部分も含まため、当該部分の賃貸収益及び当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）は、計上されておられません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当事業年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

a．売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

b．有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

c．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント
国土交通省	1,320,960	(注)

（注）当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（持分法損益等）

前事業年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）	当事業年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
財務諸表等規則第8条の9の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）	当事業年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
1株当たり純資産額 619円79銭	1株当たり純資産額 617円16銭
1株当たり当期純利益 6円78銭	1株当たり当期純利益 4円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）	当事業年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	30,313	21,398
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	30,313	21,398
期中平均株式数（株）	4,471,114	4,410,116

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	200,000
		(株)フォーカスシステムズ	66,000
		(株)インフォメーションクリエイティブ 関西空港(株)	38,000
		栗林商船(株)	420
		日本開閉器工業(株)	104,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,000
		(株)建設技術研究所	23,060
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,081
		その他(3銘柄)	56,390
			23,850
計		559,801	346,091

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,002,399	42,717	21,616	1,023,500	368,269	24,406	655,231
構築物	17,815	-	-	17,815	15,808	466	2,007
機械及び装置	982,004	59,200	-	1,041,204	918,928	50,117	122,276
車輛運搬具	230	-	-	230	219	18	10
工具器具及び備品	148,497	2,376	3,456	147,417	142,719	2,967	4,697
土地	1,472,382	-	-	1,472,382	-	-	1,472,382
リース資産	125,017	33,899	-	158,916	58,162	33,615	100,754
有形固定資産計	3,748,347	138,193	25,073	3,861,467	1,504,106	111,591	2,357,360
無形固定資産							
ソフトウェア	48,848	4,792	1,565	52,075	34,946	10,381	17,129
リース資産	51,685	16,022	-	67,708	25,935	13,559	41,772
電話加入権	13,180	-	-	13,180	-	-	13,180
無形固定資産計	113,714	20,814	1,565	132,964	60,881	23,940	72,082
長期前払費用	218,240	340	740	217,840	14,664	5,275	203,175

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,900,000	2,200,000	1.04	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	100,000	1.34	-
1年以内に返済予定のリース債務	38,797	50,405	3.81	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	200,000	100,000	1.34	平成24年～ 平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	103,597	96,559	3.81	平成24年～ 平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,342,395	2,546,965	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	100,000	-	-
リース債務	52,500	29,651	11,469	2,937

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,383	-	-	5,507	25,875

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額5,377千円及び回収による戻入額129千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,337
銀行預金	
当座預金	266,683
普通預金	59,142
定期預金	30,000
小計	355,826
合計	363,163

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)間組	8,670
五洋建設(株)	4,960
丸か建設(株)	3,000
東芝放送ネットワークエンジニアリング(株)	2,814
日特建設(株)	2,110
その他	11,681
合計	33,235

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年12月	7,536
平成24年1月	2,906
" 2月	16,329
" 3月	5,464
" 4月	1,000
合計	33,235

3) 完成調査未収入金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省	376,141
日本原子力発電(株)	302,414
宮城県	90,106
東京電力(株)	82,950
(株)地球科学総合研究所	54,166
その他	1,179,572
合計	2,085,351

ロ) 完成調査未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,017,838	6,744,511	6,676,999	2,085,351	76.2	111.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

4) 未成調査支出金

区分	金額(千円)
材料費	39,265
人件費	277,155
外注費	352,844
経費	144,223
合計	813,489

5) 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
材料	
標本箱・コア箱	1,070
標本ピン	162
小計	1,232
貯蔵品	
ダイヤモンドビット・ダイヤモンドリーマー	291
取替用ダイヤモンド	31
その他消耗品	5,848
小計	6,170
合計	7,403

流動負債の部

1) 調査未払金

相手先	金額(千円)
洞海マリンシステムズ(株)	28,512
ジオメンテナンス(株)	13,030
(株)光電製作所	13,008
(株)相愛	10,615
ヒューモア(株)	9,817
その他	315,773
合計	390,756

固定負債の部

1) 退職給付引当金

1. 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(退職給付関係)に記載しております。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第2四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第3四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第4四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日
売上高(千円)	475,389	2,745,730	949,920	2,252,304
税引前四半期純利益又は 純損失()(千円)	387,608	430,172	483,642	528,362
四半期純利益又は純損失 ()(千円)	242,068	244,432	299,702	318,736
1株当たり四半期純利益 又は純損失()(円)	54.64	55.40	68.16	72.48

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）平成23年2月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年2月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）平成23年4月13日関東財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年7月14日関東財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年3月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第9号の2（株主総会における決議権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年2月24日）平成23年3月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年2月25日 至 平成23年2月28日）平成23年3月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日）平成23年4月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年4月30日）平成23年5月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年5月1日 至 平成23年5月31日）平成23年6月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年6月30日）平成23年7月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年7月31日）平成23年8月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年8月1日 至 平成23年8月31日）平成23年9月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年9月1日 至 平成23年9月30日）平成23年10月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年10月31日）平成23年11月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年11月1日 至 平成23年11月30日）平成23年12月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年12月1日 至 平成23年12月31日）平成24年1月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年1月31日）平成24年2月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月25日

川崎地質株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎地質株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎地質株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川崎地質株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川崎地質株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年2月28日

川崎地質株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎地質株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎地質株式会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川崎地質株式会社の平成23年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川崎地質株式会社が平成23年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。